

それでは一般質問をさせていただきます。

2 か月前の 4 月 29 日“国の借金膨張 8,000 兆円超”と新聞記事が踊り、改めてこの先の日本の財政の危うさを感じたものでございます。現在の 1,024 兆円の借金でも大丈夫かと思っているところに、このままいけば 50 年後の 2060 年には 8,150 兆円に膨らむと財政制度等審議会が試算を公表したものです。その時の年金・医療・介護の社会保障給付費は、昨年度の 111 兆円から最大で 530 兆円に達する見込みとも報じられました。

それでは、市のそうした社会保障給付費はどうなっているのかと市の決算・予算をひもといってみましたところ、国民健康保険事業・後期高齢者医療・介護保険事業の 3 特別会計の合計額は今平成 26 年度予算では 301 億 9 百万円で、5 年前の平成 21 年度予算数値との比較では 55 億 4 百万円もの増額となっていて驚きました。パーセンテージでは 22.4%増えておりました。

また、福祉関連事業費として一般会計の民生費を見てみますと（もちろん子育て関係費用も入っています）、今平成 26 年度予算では 181 億 77 百万円で、同じく 5 年前の平成 21 年度予算数値を比べてみますと、こちらの面でも 60 億 73 百万円増加しておりました。民生費比率では、20.4%から 29.45%に上がっておりました。

視点を変えて、1 人あたりの医療費総額・介護給付費総額（概算）についてどの位かかっているのか当局に問い合わせしましたところ、国保が 316,227 円（平成 26 年推定）、後期高齢者医療費が 774,872 円、介護給付費が 218,930 円とのことであります。（国保以外は平成 24 年度）

後期高齢者医療費の高さに驚きますが、この磐田市の 4 月末現在の 75 歳以上の人口は 19.646 人となっておりますのでこの人数に 78 万円を掛けると 153 億 24 百万円となります。ちなみに当医療費制度は、自己負担が 1 割で約 5 割が公費負担、残り約 4 割は現役世代が加入する医療保険からの支援金です。後期高齢者は今後うなぎのぼりで増えていく見込みですから、医療費もまだまだ大きくなり何かと心配なこの先であります。

今後社会保障制度持続の為に、政府は年金給付抑制策や医療費抑制施策を様々なカタチで検討し、国民に、地域に痛みを分かつことを求めてくることになるでまいしょう。我々は我々で、高騰する医療費や介護費について市民・地域一体となって抑制する努力対応が必要であろうと思います。

また、少子化・人口減少関連面でも つい先日、若い女性が 30 年で半減し、“全国の自治体の半分が将来消滅する可能性がある”と衝撃的な試算を日本創成会議が発表いたしました。磐田市に於いては人口移動が収束しない場合 2040 年には 44.4%の若い女性が減少するとなっております。

本年 2 月の厚生労働省発表の合計特殊出生率では、全国平均 1.41^人静岡県 1.53^人そして磐田市は 1.57^人となっており、人口維持には 2.07^人が必要ということでもありますので、この少子化・人口減少対応も、遅きに失した感が有るも、大変な課題がのしかかっていると思っております。

いずれにしても、以上の二つの大きな問題は、地方自治にても危機感を共有し“自立”することを示唆していると思います。“住んで良かった！と言えるまちづくり”を標榜する磐田市として、行政も地域も、自立心を持って主体的に難題に立ち向かう社会を築いていかななくてはならないと思います。優先度を明確にし、大胆な事業計画の検討をすべき時がきていると思料するのであります。

そうした社会情勢・考え方を背景にして、今、市として何が出来るか、その為の素地・素養はあるかと考慮した上で次のテーマに絞って質問し伺うといたしました。

質問事項 第2次磐田市健康増進計画「健康いわた21」の推進について

「健康いわた21」の取り組みは、国の基本方針の改正に伴い、第2次として新たな計画の期間を平成26年度から34年度までとして見直しされ推進されています。

当取り組みを、今後の財政を圧迫する最大要因の一つになるであろう社会保障費の医療費・介護費の改善につながる重要施策と位置付け、市民と危機感を共有し、地域を巻き込んで取り組むことが必要であると考えます。下記の推進理念・推進方法等について市の見解を伺います。

(1) 大きな統一目標を「お達者度 県内第1位」と掲げることについて

当事業は、県の重点取組事業「健康寿命の延伸」に沿う事業であって、国が定義し公表している「健康寿命」では、静岡県は女性第1位で男性は2位となっており、県が算出し定義する「お達者度」における磐田市の順位は男性3位、女性16位となっている（H25.8月発表）←H21～22年の実績です

ここは、「お達者度 県内第1位」と目標を大きく掲げて、健康づくりを市民活動に高めたいものと考えますが、市の考えを伺います。

ここで少し補足説明をさせていただきます。

「健康寿命」と「お達者度」という二つの言葉が出てまいります。国（厚労省）が算出している「健康寿命」とは、3年毎に実施している国民生活基礎調査から算出する“日常生活に制限のない期間”であり、主要都市以外市町別の算出はしておりません。

静岡県が算出している「お達者度」は、65歳から元気で自立して暮らせる期間として、要介護2～5にならない期間を表しています。

先日、雑誌に20大都市「健康寿命」ランキングとして男女とも第1位が浜松市と大々的に掲載されましたが、静岡県の「お達者度」ランキング発表では、男性磐田市は3位で、18.46^年 女性磐田市は16位で20.95^年、浜松市は男性が18.12^年で第6位、女性は21.23^年で第5位でありました。男性1位は長泉町で18.78^年、0.32^年の差であり、女性1位の森町は21.93^年で磐田市とは0.98^年の差であり、ともに大きな差異ではないと思います。

もう一点こうした目標値に掲げることの補足であります。市は「日本一バランスのとれた総合力ナンバーワンのまち」をキャッチフレーズにして標榜しています。そこに、できればいくつかの総合力を示す指標を明示したいものと考えます。そうした市の総合力を示す一つの指標に「お達者度 県内第1位」はふさわしいと考えたものであります。

(2) 地域に根ざした市民活動とするためのキャンペーン実施について

上記目標は、「運動」「食生活」「社会参加」等バランスのとれた生活が推進できて

こそ実現できます。来期より各地区、拠点が“交流センター”と統一されて地域活動が推進されることになっており、行政と地域がその交流センターを拠点に、地域活性化と併せ、協働・連携してキャンペーンを実施して推進したらと考えますが、市の見解を伺います。

(3) データ・情報の積極的な地域への開示・提供について

上述した地域に根ざした活動とする為に、また、市民意識の高揚を図る為には、市民と危機感を共有してこそという面があることから、データを積極的に、しかも他地区と比較可能な形で提供することが望ましいと思います。

例として、“高齢化率は磐田市 25.1%”と一口に言っても、今之浦地区のような 10%台、東新町のような 40%台の地域があることからすれば、地域ごと事情は異なり対応策も異なってまいります。市担当は多くのデータを蓄積しています。そのデータを少し加工することで、当活動の目標達成に刺激を与えることのできる項目を検討して地域に提供したいものであります。「地域別特定健診受診率」「地域別要介護認定率」「地域別一人当たりの医療費」「かくしゃく度アンケート分析結果」あるいは「高齢者サロン参加者数・率」等、健康づくり・介護予防を促進することにつながる項目を検討し表示することは有効な手法と考えますが、市の見解を伺います。

以上、こうした活動を通じて、高齢化上昇に併せ増え続けていく後期高齢者医療費や介護費用の抑制につなげたいと思い質問させていただきました。よろしく願いいたします。